



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 データセクション株式会社  
コード番号 3905 URL <https://www.datasection.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 健人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 俊男

TEL 03-6427-2565

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	230	67.3	23	262.4	23	707.2	5	392.5
30年3月期第1四半期	137	45.1	6		2		1	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 13百万円 (2,576.2%) 30年3月期第1四半期 0百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.47	0.43
30年3月期第1四半期	0.10	0.09

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	2,085	1,848	87.4	156.99
30年3月期	2,065	1,830	87.7	156.17

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,822百万円 30年3月期 1,812百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	900 ～1,100	24.8 ～52.6	10 ～100	77.8 ～122.2	7 ～97	84.7 ～112.2	3 ～49	77.8 ～208.3	0.31 ～4.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	11,610,800 株	30年3月期	11,607,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	11,609,589 株	30年3月期1Q	10,758,824 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間 .....	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間 .....	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
	(継続企業の前提に関する注記) .....	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
	(会計方針の変更) .....	8
	(追加情報) .....	8
	(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の堅調な増加が持続している状況にあり、またこれを受けて設備投資においても、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調となっております。

また当グループが所属するITサービス市場におきましては、引き続き好調な市場環境を維持しております。中でも人工知能(AI)ビジネスの国内市場は、前述のような人手不足を背景とした合理化省力化投資により活況を呈しています。平成32年度には1兆20億円、平成42年度には2兆1200億円に拡大し、中でも金融業のAIビジネス市場は年平均46.2%で成長すると試算されております。(出典：富士キメラ総研)

このような経済状況のもと、当社は、以下の項目に重点的に取り組んでまいりました。

- (a) システム開発業務の高付加価値化
- (b) AI分野における新規ビジネスの開発
- (c) KDDI株式会社との資本業務提携によるビジネス基盤の強化

具体的な取り組みは以下の通りです。

#### (a) システム開発業務の高付加価値化

平成29年12月に買収した株式会社ディーエスエスとの連携を強化することで、専門知識が求められる金融関連のアプリケーションからインフラまでの開発・運用・保守を一気通貫でサービス展開することが可能となりました。今後も両社のシナジーを活かした高付加価値案件の受注拡大をめざしてまいります。

#### (b) AI分野における新規ビジネスの開発

##### ア 教師データ作成サービス「MLFlowアノテーション」の開発

多くの機械学習プロジェクトの成功に不可欠な教師データの作成を圧倒的な品質と速度でサポートするサービスを開発いたしました。当社の各種機械学習プロジェクトで実績のあるアノテーションツールと独自に組織したアノテータチームとその教育体制によって、圧倒的な品質・速度での実現をサポートするサービスを提供いたします。

本サービスは「MLFlow」に組み込まれており、お客様がブラウザ1つでデータのアップロード・ダウンロード、アノテータの進捗確認を行うことができ、継続的なプロジェクトの推進を後押しする効果が期待できます。

##### イ ドローン空撮映像の解析サービス拡大への取り組み

平成30年2月に提供を開始したAI画像解析による太陽光発電施設点検パッケージ「SOLAR CHECK(ソーラーチェック)」は、現在10社以上のお客様と正式導入に向けた実証実験を推進しております。同取組に加え、交通量調査など他の分野においてもドローン空撮映像の解析技術や自動運転の高精度なAI技術を活用したソリューションを提供していきたいと考えています。

##### ウ 小売業向けカメラデータ解析事業譲り受け・自社事業化に向けた取り組み

資本業務提携先であるアルム株式会社より、同社が展開していた店頭カメラを使用して計測した「入店情報」と「POSデータ」を連携する分析ツール「FollowUp(フォローアップ)」の事業譲受に向けた取り組みを実施いたしました。

本ツールの活用により、お客様は店舗内のデバイスからデータを取得することで、入店客数カウント、性別・年代判定、並びにPOSと連携させた購買分析等が可能となります。

当社では、長年培ってきた画像解析技術を生かし、更なるサービス向上と売上利益の向上を図ってまいります。

#### (c) KDDI株式会社との資本業務提携によるビジネス基盤の強化

本提携の目的は、KDDIが取り組むIoTや5Gとデータセクションが取り組む画像解析技術やSNS分析などのノウハウを組合せることにより、両社の事業推進を目指すものであります。

具体的にはAIソリューションの共同開発や、AI開発共同プラットフォーム連携、更にはSNS分析サービスや「MLFlow」をKDDIの販売網を活用して拡販することなどを検討しています。両社の提携を今後とも強化することで、両社のビジネス基盤の強化につなげてまいります。

以上の取り組みを実施した結果、当第1四半期連結累計期間のサービス別概況は、以下のとおりとなりました。

(a) SaaS

SaaSにおきましては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」及び不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのラインナップを擁しております。ソーシャルメディアに対する企画ニーズの拡大に合わせ、提供製品を拡大しております。

(b) リサーチコンサルティング

リサーチコンサルティングにおきましては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化できない顧客に対し、商品やプロモーションに対するロコミの専門家分析や、消費者と企業のつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。ビッグデータの活用を経営課題と始めた、大企業をはじめとする多くの企業からの問い合わせ・取引依頼に対応しております。

また、企業間取引にビッグデータを活用したいと考えるニーズへの対応にも取り組んでおります。情報サービスベンダー向けに、Web上のデータクロウリング技術を活用した新しい企業データベース構築支援の提供を行っております。これらの取り組みにより、これまでのBtoC企業に加え、BtoB企業への販路拡大も図っております。

(c) ソリューション

ソリューションにおきましては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に、当社グループで蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせ、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。一般商社向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社・PR会社、コンサルティング会社等の広報部、宣伝部、コンサルティング部、営業戦略部、経営戦略部、リスク担当部などを対象顧客として、自社内に保有するデータを有効活用したいというニーズに応えるサービスです。

当第1四半期連結累計期間では、自社内ビッグデータを当社AI解析技術で分析したいと考える事業者からの問い合わせも増えており、販路を拡大しております。

また、売上原価および販売費及び一般管理費の状況は以下のとおりとなりました。

(売上原価)

当第1四半期連結累計期間の売上原価は139百万円（前年同四半期比96.4%増）となりました。この主な内訳は、人件費75百万円、業務委託費33百万円、減価償却費19百万円によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は67百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。この主な内訳は、人件費35百万円、業務委託費5百万円、監査報酬3百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高230百万円（前年同四半期比67.3%増）、営業利益23百万円（前年同四半期比262.4%増）、経常利益23百万円（前年同四半期比707.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円（前年同四半期比392.5%増）となりました。

(2) 財政状況に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,472百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が59百万円、現金及び預金が37百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、613百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円増加いたしました。この主な要因は、のれんが94百万円、敷金が27百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、156百万円となり、前連結会計年度末に比べて45百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が64百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が25百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、80百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,848百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円増加いたしました。この主な要因は、非支配株主持分が7百万円、利益剰余金が5百万円、新株式申込証拠金が4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,258,916	1,221,566
受取手形及び売掛金	281,704	221,933
その他	28,826	28,513
流動資産合計	1,569,447	1,472,013
固定資産		
有形固定資産	53,252	52,271
無形固定資産		
のれん	32,796	126,955
その他	132,441	130,561
無形固定資産合計	165,237	257,516
投資その他の資産	277,976	303,797
固定資産合計	496,467	613,586
資産合計	2,065,915	2,085,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,056	44,712
未払金	95,867	31,331
未払費用	28,172	29,487
未払法人税等	19,387	18,144
その他	39,185	32,753
流動負債合計	201,669	156,428
固定負債		
長期借入金	32,380	78,960
繰延税金負債	—	228
資産除去債務	1,510	1,510
固定負債合計	33,890	80,699
負債合計	235,560	237,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	888,825	888,974
新株式申込証拠金	—	4,200
資本剰余金	666,451	666,600
利益剰余金	257,502	262,920
株主資本合計	1,812,779	1,822,695
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△156	127
その他の包括利益累計額合計	△156	127
新株予約権	6	6
非支配株主持分	17,724	25,641
純資産合計	1,830,354	1,848,472
負債純資産合計	2,065,915	2,085,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	137,700	230,341
売上原価	70,968	139,348
売上総利益	66,731	90,993
販売費及び一般管理費	60,131	67,074
営業利益	6,599	23,918
営業外収益		
有価証券運用益	302	—
受取保険金	97	—
助成金収入	—	300
その他	13	504
営業外収益合計	412	804
営業外費用		
有価証券運用損	—	21
持分法による投資損失	2,206	946
株式交付費	1,838	—
為替差損	68	98
その他	0	254
営業外費用合計	4,112	1,320
経常利益	2,899	23,403
特別利益		
持分変動利益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,703	—
特別損失合計	1,703	—
税金等調整前四半期純利益	1,396	23,403
法人税、住民税及び事業税	2,397	8,760
法人税等調整額	△1,399	1,338
法人税等合計	997	10,098
四半期純利益	398	13,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	△701	7,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	5,419



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	398	13,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	—
為替換算調整勘定	66	283
その他の包括利益合計	109	283
四半期包括利益	507	13,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,202	5,674
非支配株主に係る四半期包括利益	△695	7,914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用について

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。